



平成 29 年 8 月 10 日

各 位

会社名 横浜ゴム株式会社  
代表者名 代表取締役会長 南雲 忠信  
(コード : 5101、東証・名証 第1部)  
問合せ先 総務部長 内田 寿夫  
(TEL. 03-5400-4500)

### フィリピン子会社の火災に関するお知らせ(第4報)

平成 29 年 5 月 14 日(日)午後、当社の連結子会社である YOKOHAMA TIRE PHILIPPINES, INC.(ヨコハマタイヤ フィリピン INC.)において発生しました火災について、現時点で判明している情報を下記のとおりお知らせいたします。

なお、今回の火災により、多くの関係者の皆様にご迷惑、ご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。

#### 記

##### 1. 対象となる連結子会社の概要

- ① 名称 : ヨコハマタイヤ フィリピン INC.
- ② 住所 : フィリピン共和国 クラーク特別経済区
- ③ 資本金 : 37 億フィリピンペソ/86.93 百万米ドル
- ④ 事業内容 : タイヤ及び関連用品の製造・販売会社
- ⑤ 出資比率 : 横浜ゴム株式会社 100%

2. 発生日時 : 平成 29 年 5 月 14 日(日) 午後 3 時頃(現地時刻)  
※同日 午後 11 時頃(現地時刻)鎮火

3. 発生場所 : 同社東工場の北東エリア約 17,400 平方メートル  
(ご参考) 同社総面積 452,000 平方メートル  
うち建屋面積 205,000 平方メートル

4. 発生原因 : 継続調査中です。

5. 被災内容 : 建屋及び生産設備の一部損傷、倉庫内商品の焼失など  
(ご参考) 当該エリアでの生産能力 約 320 万本/年  
なお、平成 29 年 7 月 19 日から被災エリアの立入り制限が解除となり、復旧作業を開始いたしました。当該エリアにおける生産再開については、現在のところ見通しが立っていない状況であり、平成 29 年度通期では 150 万本程度の供給に影響が出る見込みです。  
また、その他のエリアでは、5 月 20 日より生産を再開しております。  
火災による生産減への対応としては、日本・タイなどの他工場にて代わりに生産いたします。

6. 被害状況

: 火災による固定資産やたな卸資産の滅失損失及び異常操業損失等の損失金額は、平成 29 年度第 2 四半期連結累計期間(平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで)においては特別損失で 22 億円を計上しており、平成 29 年 12 月期通期の連結業績においては 50 億円程度を見込んでおります。

その他、連結業績に与える影響につきましては現在調査中ではありますが、今後の業績に影響を与えると判断した場合には、適時開示いたします。

以上